



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7444 URL https://www.harimakb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 (TEL) 079-253-5217  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,156	4.1	1,777	7.3	2,013	10.4	1,391	15.7
2022年3月期	57,781	—	1,656	—	1,823	—	1,202	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,425百万円(31.7%) 2022年3月期 1,082百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	258.89	—	6.4	6.6	3.0
2022年3月期	223.70	—	5.8	6.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 37百万円 2022年3月期 △2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,353	22,222	70.8	4,129.85
2022年3月期	30,110	21,012	69.7	3,905.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,194百万円 2022年3月期 20,987百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,947	△387	△385	4,020
2022年3月期	746	△817	△137	2,845

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	214	17.9	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	220	15.8	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		15.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	3.0	1,000	6.5	1,100	△1.4	770	3.3	143.28
通期	62,000	3.1	1,900	6.9	2,100	4.3	1,470	5.7	273.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,441,568株	2022年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2023年3月期	67,347株	2022年3月期	67,347株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,374,221株	2022年3月期	5,374,221株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、感染対策を継続しながらも経済の正常化への動きが活発となってきた一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や円安基調の継続といった懸念材料もあり、先行きが不透明な状況が依然続いております。

当流通業界におきましては、コロナ禍による衛生用品の需要拡大の局面は過ぎたものの、感染を避けるための行動様式は維持されており、感染対策商品への底堅い荷動きが継続しています。一方で、原材料の高騰や円安による物価高への警戒から、消費者の節約志向も依然強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制を構築してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、政府により新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの見直しの方向性が示されたことを受けて、消費行動に変化の兆しが表れてきたものの、一方で感染対策が日常生活の一部として根付いていることから、衛生用品や自宅で使用する日用消耗品の需要は底堅く、売上高は60,156百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。利益面は、配送エリアの拡大による運賃の増加や、エネルギー価格高騰による光熱費や燃料費の増加等のコスト上昇要因はあるものの、売上高の増加により売上総利益が拡大したことや、前連結会計年度の第1四半期には物流センター移転に伴う一時的なコストが発生したこともあり、営業利益は1,777百万円（前連結会計年度比7.3%増）、経常利益は2,013百万円（前連結会計年度比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,391百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,213百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,174百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が111百万円減少した一方で、投資有価証券が88百万円、建設仮勘定が37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が82百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は9,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,176百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、4,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,947百万円(前年同期比160.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,014百万円、減価償却費605百万円及び法人税等の支払額595百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、387百万円(前年同期比52.7%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入100百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が366百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、385百万円(前年同期比180.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額215百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	70.4	69.3	70.8	69.7	70.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.5	27.1	33.0	29.4	28.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.6	0.2	0.2	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	399.8	1,537.8	920.4	647.7	2,008.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類となったことを受けての生活行動及び消費活動の変化、また円安やウクライナ情勢等に伴ってもたらされた資源高による物価上昇がどの程度まで進むかに大きく影響を受けると考えられ、生産や消費の先行きは不透明な状況が継続すると思われまます。

その中で当流通業界においては、依然として続く人件費の上昇や物流費の高騰に加え、インターネット通販を含む小売業間の競争も激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は62,000百万円(当連結会計年度比3.1%増)、営業利益は1,900百万円(当連結会計年度比6.9%増)、経常利益は2,100百万円(当連結会計年度比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,470百万円(当連結会計年度比5.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005,966	4,180,884
受取手形及び売掛金	9,724,982	9,531,572
電子記録債権	1,063,437	1,162,972
商品	2,322,316	2,431,173
前渡金	477,304	495,360
その他	806,795	812,392
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,400,803	18,614,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,363,876	6,428,635
減価償却累計額	△3,847,708	△4,024,224
建物及び構築物（純額）	2,516,167	2,404,411
機械装置及び運搬具	4,155,369	4,323,204
減価償却累計額	△2,767,034	△3,066,719
機械装置及び運搬具（純額）	1,388,335	1,256,485
工具、器具及び備品	538,557	628,206
減価償却累計額	△393,608	△393,703
工具、器具及び備品（純額）	144,948	234,502
土地	4,317,025	4,317,025
建設仮勘定	309,210	346,380
有形固定資産合計	8,675,687	8,558,806
無形固定資産		
ソフトウェア	70,786	96,989
その他	11,632	9,851
無形固定資産合計	82,418	106,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,951	2,529,030
長期貸付金	1,202	556
繰延税金資産	19,851	31,067
その他	1,502,744	1,526,104
貸倒引当金	△13,090	△13,150
投資その他の資産合計	3,951,660	4,073,609
固定資産合計	12,709,767	12,739,256
資産合計	30,110,570	31,353,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604,128	5,521,241
短期借入金	360,000	190,000
未払法人税等	317,224	373,035
賞与引当金	60,477	60,964
その他	1,560,915	1,650,988
流動負債合計	7,902,745	7,796,230
固定負債		
繰延税金負債	77,536	80,755
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
役員退職慰労引当金	365,961	386,558
退職給付に係る負債	455,175	457,112
その他	71,311	184,230
固定負債合計	1,195,744	1,334,418
負債合計	9,098,490	9,130,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	18,813,157	19,989,521
自己株式	△58,125	△58,125
株主資本合計	20,225,550	21,401,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,775	855,435
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	762,132	792,793
非支配株主持分	24,396	28,255
純資産合計	21,012,079	22,222,962
負債純資産合計	30,110,570	31,353,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,781,122	60,156,181
売上原価	51,352,825	53,199,473
売上総利益	6,428,297	6,956,707
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,254,312	1,395,843
役員報酬	165,540	175,560
給料及び手当	1,459,877	1,525,307
賞与	155,819	180,799
賞与引当金繰入額	49,668	50,454
退職給付費用	42,691	32,461
役員退職慰労引当金繰入額	19,727	20,597
福利厚生費	265,110	277,776
リース料	12,121	13,144
減価償却費	305,915	299,317
租税公課	123,051	126,101
その他	918,344	1,082,016
販売費及び一般管理費合計	4,772,179	5,179,379
営業利益	1,656,117	1,777,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,349	55,636
業務受託手数料	40,575	42,234
保険解約返戻金	32,673	50,109
持分法による投資利益	-	37,032
その他	46,922	52,571
営業外収益合計	171,520	237,584
営業外費用		
支払利息	1,153	968
持分法による投資損失	2,702	-
その他	-	60
営業外費用合計	3,855	1,028
経常利益	1,823,782	2,013,882
特別利益		
固定資産売却益	10,543	259
特別利益合計	10,543	259
特別損失		
固定資産除却損	60,665	-
特別損失合計	60,665	-
税金等調整前当期純利益	1,773,660	2,014,142
法人税、住民税及び事業税	575,568	640,454
法人税等調整額	△8,966	△21,502
法人税等合計	566,601	618,951
当期純利益	1,207,059	1,395,191
非支配株主に帰属する当期純利益	4,872	3,858
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202,186	1,391,332



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,207,059	1,395,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,804	30,660
その他の包括利益合計	△124,804	30,660
包括利益	1,082,254	1,425,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,077,382	1,421,993
非支配株主に係る包括利益	4,872	3,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	17,820,565	△58,125	19,232,958
当期変動額					
剰余金の配当			△209,594		△209,594
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202,186		1,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	992,592	-	992,592
当期末残高	719,530	750,988	18,813,157	△58,125	20,225,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	949,579	△62,642	886,937	19,524	20,139,419
当期変動額					
剰余金の配当					△209,594
親会社株主に帰属する当期純利益					1,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,804		△124,804	4,872	△119,932
当期変動額合計	△124,804	-	△124,804	4,872	872,659
当期末残高	824,775	△62,642	762,132	24,396	21,012,079

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	18,813,157	△58,125	20,225,550
当期変動額					
剰余金の配当			△214,968		△214,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,332		1,391,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,176,363	-	1,176,363
当期末残高	719,530	750,988	19,989,521	△58,125	21,401,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824,775	△62,642	762,132	24,396	21,012,079
当期変動額					
剰余金の配当					△214,968
親会社株主に帰属する当期純利益					1,391,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,660	-	30,660	3,858	34,519
当期変動額合計	30,660	-	30,660	3,858	1,210,882
当期末残高	855,435	△62,642	792,793	28,255	22,222,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,773,660	2,014,142
減価償却費	582,006	605,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,294	487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,727	20,597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,410	1,937
受取利息及び受取配当金	△51,349	△55,636
支払利息	1,153	968
為替差損益 (△は益)	△10,732	△16,477
持分法による投資損益 (△は益)	2,702	△37,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,347,270	93,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△176,769	△108,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	754,950	△82,886
固定資産除却損	60,665	-
固定資産売却損益 (△は益)	△10,543	△259
未収入金の増減額 (△は増加)	△415,881	△10,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,603	30,890
未払金の増減額 (△は減少)	99,970	60,705
前渡金の増減額 (△は増加)	53,825	△18,056
その他	73,268	△11,128
小計	1,240,425	2,488,443
利息及び配当金の受取額	51,349	55,645
利息の支払額	△1,153	△969
法人税等の支払額	△543,806	△595,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,814	1,947,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,563	△160,563
定期預金の払戻による収入	160,563	160,563
有形固定資産の取得による支出	△837,852	△366,083
有形固定資産の売却による収入	10,351	230
無形固定資産の取得による支出	△27,889	△55,116
投資有価証券の取得による支出	△6,616	△6,880
貸付金の回収による収入	1,093	843
保険積立金の積立による支出	△43,537	△60,185
保険積立金の解約による収入	67,995	100,260
差入保証金の差入による支出	△8,732	△97,434
その他の支出	△3,710	△2,432
その他の収入	31,169	99,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,729	△387,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,360,000	7,700,000
短期借入金の返済による支出	△8,290,000	△7,870,000
配当金の支払額	△207,301	△215,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,301	△385,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,216	1,174,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,620	2,845,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,845,403	4,020,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	7,096,327
㈱ドン・キホーテ	5,686,369

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	7,208,263
㈱ドン・キホーテ	5,628,633

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,905.25円	4,129.85円
1株当たり当期純利益	223.70円	258.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,186	1,391,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,186	1,391,332
普通株式の期中平均株式数(株)	5,374,221	5,374,221

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,012,079	22,222,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,396	28,255
(うち非支配株主持分(千円))	(24,396)	(28,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,987,683	22,194,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,374,221	5,374,221

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、新小牧物流センター（仮称）建設に伴う工事請負契約の締結を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社における中部地区の物量増加に対応するため、物流センターの新設を行うことといたします。

(2) 設備投資の概要

所在地	愛知県小牧市大字入鹿出新田字村北76他
設備投資の内容	新小牧物流センター（仮称）建設
設備投資額	約45億円（土地及び建物）
完成期日	2025年3月予定

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が業績に与える影響については、軽微であります。